



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 ホクカンホールディングス株式会社  
コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 常史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 節昌

TEL 03-3213-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,025	8.0	3,601	107.7	4,024	106.6	2,467	134.7
28年3月期第1四半期	31,509	△26.8	1,733	105.9	1,947	56.6	1,051	60.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,524百万円 (41.8%) 28年3月期第1四半期 1,779百万円 (93.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	36.97	—
28年3月期第1四半期	15.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	134,648	51,539	35.2
28年3月期	132,101	49,597	34.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 47,375百万円 28年3月期 45,595百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	6.2	5,000	31.4	5,700	30.2	3,100	19.6	46.09
通期	124,000	3.4	4,800	4.5	5,800	1.2	3,000	△11.4	44.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	67,346,935 株	28年3月期	67,346,935 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,093,313 株	28年3月期	92,597 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	66,753,996 株	28年3月期1Q	67,259,256 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(3) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響等から輸出・生産面に鈍さがみられるものの、設備投資は企業収益が高水準で推移する中で緩やかな増加基調であり、また個人消費は一部に弱めの動きもみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復を続ける状況となりました。

当第1四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、4月以降の好天等により需要が増加し、前年を上回る結果となりました。カテゴリー別では、コーヒー、日本茶、ミネラルウォーター等は前年を上回りましたが、炭酸、紅茶、ウーロン茶、スポーツドリンク等は前年を下回る結果となりました。また、容器別では、缶製品は前年並みの結果となり、ペットボトル製品は前年を上回る結果となりました。食品缶詰業界の状況につきましては、農産缶詰は原料が比較的安定して確保できたこと等により前年を上回る結果となり、水産缶詰は原料の高騰に伴う製品価格の値上げおよびサンマ等の原料不足により前年を下回る結果となりました。

#### [容器事業]

##### (メタル缶)

###### ①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒー分野において主要なお客様への販売が好調に推移しましたため、飲料用スチール空缶全体では前年を上回る結果となりました。食品缶詰用空缶につきましては、農産缶詰は需要の増加により前年を上回る結果となり、水産缶詰は新製品の受注等により前年を上回る結果となりましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を上回る結果となりました。

###### ②その他

エアゾール用空缶につきましては、殺虫剤および家庭用品を中心に販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、新製品の受注により販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

##### (プラスチック容器)

###### ①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、無菌充填用プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）は積極的な営業活動により販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりましたが、飲料用ペットボトルは、お客様による内製化拡大の影響により前年を下回る結果となりましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では、前年を下回る結果となりました。

###### ②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、新規開発したスクイズ機能ボトルの販売が好調に推移しましたため、食品用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

###### ③その他

一般成形品につきましては、食品用において新商品を受注するなど販売が好調に推移し、また、バッグインボックスは販売が前年並みとなりましたことからその他全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は11,162百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は1,006百万円（前年同期比263.0%増）となりました。

#### [充填事業]

##### (缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）におきまして新製品の受注により前年を上回る販売となり、また、通常缶におきましても前年を上回る販売となりましたため、缶製品全体の売上高は前年を上回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトルは、前年並みの結果となりました。また、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトルにつきましては、積極的な営業活動および生産性の向上等により、前年を上回る結果となりましたため、ペットボトル製品全体の売上高は前年を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は20,880百万円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は2,868百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

[機械製作事業]

機械製作事業につきましては、グループ外において自動車部品生産設備や飲料蓋搬送設備等の受注がありましたため、機械製作事業全体の売上高は653百万円（前年同期比73.0%増）となりましたが、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

[その他]

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカ・インドネシア）は、新規受注により販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、ベトナムにおいて、清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム）は、新製品の受注および生産性の向上により前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内の運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスおよび化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスを加えたその他全体の売上高は1,328百万円（前年同期比26.3%増）となり、営業損失は30百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は34,025百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は3,601百万円（前年同期比107.7%増）、経常利益は4,024百万円（前年同期比106.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,467百万円（前年同期比134.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は134,648百万円(前連結会計年度末は132,101百万円)となり2,546百万円の増加となりました。これは流動資産の「その他」に含まれております未収入金の減少(4,202百万円から2,175百万円へ2,026百万円の減)および有形固定資産が減少(62,553百万円から61,172百万円へ1,381百万円の減)したものの、第1四半期は販売数量が増加する時期であるため、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加(26,386百万円から31,298百万円へ4,912百万円の増)および現金及び預金が増加(2,155百万円から3,038百万円へ883百万円の増)したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は83,108百万円(前連結会計年度末は82,504百万円)となり603百万円の増加となりました。これは流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金が減少(1,116百万円から634百万円へ482百万円の減)したものの、支払手形及び買掛金が増加(18,245百万円から19,349百万円へ1,104百万円の増)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は51,539百万円(前連結会計年度末は49,597百万円)となり1,942百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定が減少(108百万円から△270百万円へ378百万円の減)したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,467百万円を計上したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,155	3,038
受取手形及び売掛金	23,752	27,310
電子記録債権	2,633	3,988
商品及び製品	4,117	3,743
仕掛品	2,013	2,169
原材料及び貯蔵品	2,564	2,609
繰延税金資産	683	494
その他	4,828	3,693
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	42,728	47,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,558	23,036
機械装置及び運搬具（純額）	18,748	18,065
土地	16,072	16,072
リース資産（純額）	2,596	2,471
建設仮勘定	1,050	989
その他（純額）	527	535
有形固定資産合計	62,553	61,172
無形固定資産		
1,177		1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	22,478	22,828
長期貸付金	757	208
繰延税金資産	21	20
退職給付に係る資産	522	487
その他	2,130	2,044
貸倒引当金	△267	△263
投資その他の資産合計	25,641	25,327
固定資産合計	89,373	87,622
資産合計	132,101	134,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,245	19,349
短期借入金	11,623	13,624
リース債務	579	551
未払法人税等	1,606	853
賞与引当金	832	357
その他	7,236	7,079
流動負債合計	40,123	41,816
固定負債		
長期借入金	37,175	36,038
リース債務	648	593
繰延税金負債	841	1,035
退職給付に係る負債	3,025	3,041
その他	690	582
固定負債合計	42,381	41,291
負債合計	82,504	83,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,744	10,744
利益剰余金	19,847	22,063
自己株式	△29	△351
株主資本合計	41,649	43,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,008	5,212
繰延ヘッジ損益	△69	△63
為替換算調整勘定	108	△270
退職給付に係る調整累計額	△1,100	△1,045
その他の包括利益累計額合計	3,946	3,832
非支配株主持分	4,001	4,164
純資産合計	49,597	51,539
負債純資産合計	132,101	134,648



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	31,509	34,025
売上原価	26,583	26,978
売上総利益	4,925	7,046
販売費及び一般管理費	3,191	3,445
営業利益	1,733	3,601
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	80	108
持分法による投資利益	174	338
受取賃貸料	33	30
デリバティブ評価益	134	-
その他	101	65
営業外収益合計	529	549
営業外費用		
支払利息	122	89
為替差損	132	-
その他	61	36
営業外費用合計	315	126
経常利益	1,947	4,024
特別損失		
固定資産除却損	11	19
経営統合関連費用	-	69
その他	0	-
特別損失合計	11	89
税金等調整前四半期純利益	1,936	3,935
法人税、住民税及び事業税	454	878
法人税等調整額	236	278
法人税等合計	691	1,156
四半期純利益	1,244	2,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	310
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051	2,467

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,244	2,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	182
繰延ヘッジ損益	12	△1
為替換算調整勘定	14	△531
退職給付に係る調整額	21	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	39
その他の包括利益合計	535	△254
四半期包括利益	1,779	2,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,577	2,354
非支配株主に係る四半期包括利益	202	170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,465	19,613	377	30,457	1,051	31,509	—	31,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,662	0	703	2,366	374	2,741	△2,741	—
計	12,128	19,614	1,081	32,824	1,426	34,250	△2,741	31,509
セグメント利益又は損失(△)	277	1,855	△5	2,126	△52	2,074	△340	1,733

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△340百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△279百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,162	20,880	653	32,697	1,328	34,025	—	34,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,525	—	242	1,767	390	2,158	△2,158	—
計	12,687	20,880	896	34,465	1,718	36,184	△2,158	34,025
セグメント利益又は損失(△)	1,006	2,868	△15	3,858	△30	3,828	△227	3,601

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△227百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社及び株式会社トーモクは、従来から相互に株式を保有しておりますが、業界を取り巻く環境の変化等により、今後の両社の更なる成長を見据え、両社において今後の方針について検討した結果、それぞれ独自に成長戦略を推進することが両社の企業価値最大化に寄与するとの結論に達し、相互に保有する株式の一部を売却することといたしました。

なお、両社は、相互に保有する株式の一部を売却した後も友好関係及び信頼関係を相互に維持していきます。

(2) 取得の方法

平成28年8月5日の終値（最終特別気配を含む）で、平成28年8月8日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません）。当該買付注文は当該取引時間限りの注文といたします。

(3) 取得の内容

- |               |                                                 |
|---------------|-------------------------------------------------|
| 1. 取得する株式の種類  | 当社普通株式                                          |
| 2. 取得する株式の総数  | 5,000,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.55%） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 平成28年8月5日の終値に取得する株式の総数を乗じた金額（上限）                |

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本キャンパックの株式を追加取得することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
 結合当事企業の名称：株式会社日本キャンパック（当社の連結子会社）  
 事業の内容：飲料の受託充填事業
- ② 企業結合日  
 平成28年8月8日
- ③ 企業結合の法的形式  
 非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称  
 変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
 追加取得後の株式の議決権比率は99.8%となります。当該追加取得は、グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたします。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,278百万円
取得原価		2,278百万円

(関連会社株式の譲渡)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、当社及び当社子会社が保有するトーウンサービス株式会社の全株式を株式会社トーモクへ譲渡することを決議いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、事業環境の変化を捉え、企業価値を一層高めるためには、経営資源を集中することが重要であると考え、当社及び当社子会社が保有するトーウンサービス株式会社の全株式を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社トーモク

(3) 譲渡の時期

平成28年8月8日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

① 名称	トーウンサービス株式会社
② 事業内容	貨物自動車運送業及び倉庫業
③ 当社との取引内容	当社グループ内各社の製品・半製品・商品等の運送及び保管

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

① 譲渡株式数	435,100株
② 譲渡価額	1,789百万円
③ 譲渡損益	譲渡益357百万円
④ 譲渡後の持分比率	－%